

企業活動基本調査(平成21年3月31日現在)速報要旨

平成20年度実績における企業活動のポイントは

企業の売上高は大幅に減少。製造企業の黒字割合は調査開始以来最低。
企業の総資産は大幅に減少。製造企業のROAは調査開始以来最低。
正社員、パートタイム従業者はやや増加、派遣従業者は大幅に減少。
海外子会社の割合は中国が拡大。

今回調査の概況

・ 売上高、費用、利益の状況

～ 製造企業の黒字企業の割合、調査開始以来最低 ～

平成20年度の1企業当たりの売上高は243.6億円、前年度比5.6%の減少。製造企業(232.1億円、前年度比7.4%減)のうち、石油製品・石炭製品製造業(3360.7億円、同14.0%減)、輸送用機械器具製造業(472.2億円、同16.4%減)などが大きく減少。卸売企業(383.4億円、同4.5%減)も減少。

また、1企業当たりの営業費用は239.6億円、前年度比3.5%の減少。原材料などの仕入高(179.1億円、前年度比4.0%減)の減少により、売上原価(204.6億円、同4.0%減)が減少したことが影響。

1企業当たりの営業利益(4.0億円、前年度比58.3%減)、経常利益(5.5億円、同49.3%減)も減少。特に製造企業は営業利益(同71.3%減)、経常利益(同60.1%減)とも大幅に減少。また、1企業当たりの売上高経常利益率は、2.2%(前年度差2.0ポイント低下)で2年連続の低下。

経常利益が黒字企業の割合は、主要3産業のすべてで大幅縮小。特に製造企業は74.8%と調査開始以来最低の黒字企業割合。

・ 資産の状況

～ 製造企業のROA、調査開始以来最低 ～

1企業当たりの総資産(総資本)は205.6億円、前年度比6.3%の減少。投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかをみる指標である総資本経常利益率(ROA)は2.7%(前年度差2.2ポイント低下)、うち製造企業は2.6%(同3.5ポイント低下)で調査開始以来最低水準。

1企業当たりの純資産(自己資本)は75.9億円、前年度比7.7%の減少。財務の安定性を示す指標である自己資本比率は36.9%で前年度差0.5ポイントの低下。

・ 従業者の状況

～ 1企業当たり従業者のうち正社員、パートはやや増加、派遣は大幅減 ～

1企業当たり常時従業者は446人、前年度比0.5%の増加。うち正社員・正職員(305人、前年度比1.0%増)、パートタイム従業者(123人、同3.4%増)はやや増加。一方、受入れ派遣従業者(21人、同32.3%減)は大幅に減少。特に製造企業(同41.9%減)のうち、輸送用機械器具製造業(同60.7%減)が大幅に減少。

・ 子会社・関連会社の保有状況

～ 海外子会社の割合、中国が拡大 ～

1企業当たりの子会社・関連会社保有数は国内5.2社(前年度差0.1社減)、海外6.8社(同0.1社増)。海外子会社の地域別構成比は、中国が25.9%、前年度差1.2ポイントの拡大、ヨーロッパが17.4%、同0.2ポイントの拡大。

一方、北米は18.0%、同0.2ポイントの縮小。